

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社NEW ART HOLDINGS
【英訳名】	NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 幸生
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番2号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	取締役 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,014,050	9,634,123	17,585,301
経常利益 (千円)	706,784	1,855,587	2,388,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	375,500	1,000,752	916,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,918	1,028,518	917,272
純資産額 (千円)	6,908,766	7,858,652	7,474,012
総資産額 (千円)	14,282,233	16,814,365	15,290,544
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.04	62.12	56.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	46.7	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,036	2,105,671	1,649,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,126	94,797	253,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,496	36,132	684,970
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,324,165	3,974,514	2,002,017

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.76	35.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）において、当社グループは、2019年5月7日に公表いたしました中期経営計画に基づき、更なる事業の成長及び企業価値の最大化に向け、成長戦略として計画した施策を一つ一つ着実に実行しました。既存事業においては、新商品や新サービスの開発、海外への展開等に注力し、加えて、事業内容自体の拡大についても取組みを加速させました。特に海外展開については、9月に台湾、香港、上海に新たな店舗をオープンし、積極的な取組みを行いました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力のブライダルジュエリー事業の売上が引き続き好調に推移したこと、全身美容事業における利益率改善施策が着実に成果をあげたことを主要因として、売上高は96億34百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は19億17百万円（前年同期比174.2%増）、経常利益は18億55百万円（前年同期比162.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円（前年同期比166.5%増）となり、いずれも前年を大幅に上回る成果を上げることができました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. ブライダルジュエリー事業

当第2四半期連結累計期間におけるブライダルジュエリー事業の売上高は76億82百万円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は21億48百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

国内においては、テレビCMやWEB広告等による集客の成功、加えて、各種イベントやフェアの開催、映画やドラマへの積極的な協力等が奏功すると同時に、消費税増税前の駆け込み需要もあり、来店客数は増加基調で推移し、販売スタッフの能力向上と相俟って、大幅な売上増加を達成することができました。店舗管理の改善、店舗戦略、人材育成等にも継続的に取り組んでおり、これらの施策によりブランドイメージが向上し、お客さまに高いご評価をいただけたものと考えております。

また、当社のジュエリーブランドの一つエクセルコ ダイヤモンドについては、今年がベルギーのダイヤモンドカッターの名門トルコウスキー家の4代目当主で、数学者でもあったマーセル・トルコウスキーが、現在、世界的に広く普及しているダイヤモンドの基本的なデザインであるアイデアル ラウンド プリリアントカットを発表してから100年目に当たり、様々な記念イベントの開催やプロモーションを実施し、ブランド価値のさらなる向上を目指してまいりました。

海外出店については、9月に台湾、香港、上海で新たな店舗をオープンしました。台湾では5店舗目となる銀座ダイヤモンドシライシ 新光三越台中中港店、香港では初出店となる銀座ダイヤモンドシライシ 香港 SOGO TST店、上海では現地子会社である新魅（上海）珠宝有限公司（ブライダルジュエリー事業）と上海美美美容有限公司（全身美容事業）の各々既存店舗を移転統合し、新しい展開を図りました。海外マーケットでの新しい顧客へのアプローチは、将来の重要な営業基盤を作っていくための施策であり、成長戦略の要として今後も引き続き積極的に進めてまいります。

2019年9月末における「銀座ダイヤモンドシライシ」の国内店舗は45店舗、海外店舗は7店舗、「エクセルコ ダイヤモンド」の国内店舗は28店舗、海外店舗は1店舗となりました。

b. 全身美容事業

当第2四半期連結累計期間における全身美容事業の売上高は15億88百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

全身美容事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においても売上拡大及び利益率の改善を図るための施策として、WEBマーケティングの仕組み構築、来店誘致戦略の見直し、既存会員へのアプローチ強化、商品構成の変更、化粧品事業の強化、といった施策を継続的に実施してまいりました。これらの取組みにより利益体質への転換が進み、特に利益面においては前年同期比で大幅な改善を果たすことができました。今後とも更なる体質強化に一層の取組みを継続してまいります。

2019年9月末における国内店舗は25店舗、海外店舗は2店舗であります。

c. アート事業

当第2四半期連結累計期間におけるアート事業の売上高は2億69百万円（前年同期比68.6%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

アート事業を運営する株式会社ニューアート・フィンテックにおいては、アートと金融を融合させる新規事業の立上げに注力し、現在3つのアートファンドを組成する予定で準備を進めております。

d. その他事業

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は1億4百万円（前年同期比65.4%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント利益62百万円）となりました。

その他事業においては、株式会社ニューアート・スポーツが株式会社ニューアート・クレイジーから商号を変更し、ゴルフ以外のスポーツ分野への事業展開も視野に入れて積極的な経営を進めています。

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日） （千円）	前年同期比 （%）	構成比 （%）
プライダル ジュエリー事業	宝飾品の販売、サービス	7,681,209	40.4	79.7
全身美容事業	エステティックサロンのサービス、物品販売	1,579,333	14.0	16.4
アート事業	美術品等の販売	269,810	68.6	2.8
その他事業	ゴルフ用品の販売等	103,769	65.5	1.1
合 計		9,634,123	20.2	100.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 「プライダルジュエリー事業」は、プライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよびファッションジュエリー販売の売上となっております。

4. 「全身美容事業」は、エステ施術サービス、化粧品、栄養食品および美容機器販売の売上となっております。

5. 「アート事業」は、美術品等の販売の売上となっております。

6. 「その他事業」は、ゴルフクラブ用カーボンシャフトの製造、ゴルフ用品の販売等による売上となっております。

財政状態

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比17億4百万円増加（前連結会計年度末比15.0%増）し、130億83百万円となりました。これは、現金及び預金の増加19億72百万円、受取手形及び売掛金の減少6億51百万円、商品及び製品の増加4億22百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1億80百万円減少（同4.6%減）し、37億30百万円となりました。これは、減価償却累計額の増加などによる有形固定資産の減少88百万円、繰延税金資産の減少33百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比15億23百万円増加（同10.0%増）し、168億14百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末比11億83百万円増加（前連結会計年度末比17.0%増）し、81億29百万円となりました。これは、短期借入金の増加8億3百万円、前受金の増加5億30百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比44百万円減少（同5.1%減）し、8億26百万円となりました。これは、長期借入金の減少31百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比11億39百万円増加（同14.6%増）し、89億55百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末比3億84百万円増加（前連結会計年度末比5.1%増）し、78億58百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10億円がありました一方、剰余金の配当3億25百万円及び自己株式の取得による自己株式の増加3億17百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ、19億72百万円増加し、39億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21億5百万円(前年同四半期は5億9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益17億57百万円、売上債権の減少額6億40百万円、前受金の増加額5億31百万円等による獲得がありました。一方でたな卸資産の増加額5億1百万円等の使用となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94百万円(前年同四半期は1億47百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億31百万円、関係会社株式の取得による支出44百万円等の使用がありました。一方で有形固定資産の売却による収入39百万円等の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同四半期は3億22百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済による支出14億61百万円、自己株式の取得による支出3億17百万円、配当金の支払額3億21百万円等の使用がありました。一方で短期借入れ及び長期借入れによる収入20億80百万円等の獲得となりました。

(3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、46億97百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億74百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 2019年6月27日開催の第25回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2019年10月1日)をもって、発行可能株式総数は634,000,000株減少し、66,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,527,514	16,626,375	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	332,527,514	16,626,375	-	-

(注) 2019年6月27日開催の第25回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は315,901,139株減少し、16,626,375株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	332,527,514	-	2,617,252	-	2,376,152

(注) 2019年6月27日開催の第25回定時株主総会決議により、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は315,901,139株減少し、16,626,375株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
YUKIO SHIRAIISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	N.T. HONG KONG (東京都中央区日本橋二丁目5-1)	66,520	20.94
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座五丁目1-10	29,241	9.20
白石 勝代	東京都渋谷区	26,260	8.26
KOEI SHIRAIISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	N.T. HONG KONG (東京都中央区日本橋二丁目5-1)	20,200	6.36
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	13,821	4.35
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12-10	11,524	3.62
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	7,383	2.32
BNYMSANV RE BNYMSA NVDUB RE YUKI ASIA (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	78 SIR ROGERSON' SQUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	6,179	1.94
小田 明	岡山県倉敷市	5,194	1.63
丹下 博文	愛知県名古屋市中川区	5,100	1.60
計	-	191,424	60.27

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てております。

2. 2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,942,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,306,500	3,173,065	同上
単元未満株式	普通株式 278,614	-	-
発行済株式総数	332,527,514	-	-
総株主の議決権	-	3,173,065	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89,700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数897個が含まれております。

2. 2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は315,901,139株減少し、16,626,375株となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NEW ART HOLDINGS	東京都中央区銀座二丁目6番3号	14,942,400	-	14,942,400	4.49
計	-	14,942,400	-	14,942,400	4.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	下野 強	2019年8月17日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,017	3,974,514
受取手形及び売掛金	2,447,329	1,795,656
商品及び製品	6,596,204	7,018,891
仕掛品	75,750	75,375
原材料及び貯蔵品	152,734	208,793
前払費用	124,903	139,949
その他	212,494	109,969
貸倒引当金	232,172	239,599
流動資産合計	11,379,263	13,083,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,385	902,069
機械装置及び運搬具(純額)	12,287	11,116
工具、器具及び備品(純額)	771,061	788,140
リース資産(純額)	120,237	110,011
建設仮勘定	940	13,650
有形固定資産合計	1,913,911	1,824,987
無形固定資産		
のれん	347,951	333,479
その他	68,568	61,909
無形固定資産合計	416,519	395,389
投資その他の資産		
長期貸付金	347,740	347,740
繰延税金資産	196,144	162,824
敷金及び保証金	1,095,984	1,092,642
その他	465,002	509,297
貸倒引当金	524,021	602,069
投資その他の資産合計	1,580,849	1,510,436
固定資産合計	3,911,280	3,730,813
資産合計	15,290,544	16,814,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,002	305,390
短期借入金	2,626,800	2,343,000
1年内返済予定の長期借入金	790,868	637,433
リース債務	30,643	30,531
未払金及び未払費用	719,803	861,781
未払法人税等	783,466	733,282
前受金	1,407,764	1,937,970
その他	266,368	193,132
流動負債合計	6,945,716	8,129,522
固定負債		
長期借入金	313,214	282,124
リース債務	88,650	73,295
退職給付に係る負債	207,397	215,177
その他	261,551	255,592
固定負債合計	870,814	826,190
負債合計	7,816,531	8,955,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,153	2,376,155
利益剰余金	2,672,615	3,347,422
自己株式	202,117	520,053
株主資本合計	7,463,903	7,820,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	30
為替換算調整勘定	10,109	37,905
その他の包括利益累計額合計	10,109	37,875
純資産合計	7,474,012	7,858,652
負債純資産合計	15,290,544	16,814,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,014,050	9,634,123
売上原価	3,285,047	3,227,366
売上総利益	4,729,002	6,406,757
販売費及び一般管理費	4,029,780	4,489,661
営業利益	699,222	1,917,095
営業外収益		
受取利息	295	101
為替差益	24,520	-
保険解約返戻金	-	11,661
その他	1,900	2,337
営業外収益合計	26,716	14,100
営業外費用		
支払利息	19,041	18,522
貸倒引当金繰入額	-	5,152
為替差損	-	49,769
その他	111	2,163
営業外費用合計	19,153	75,608
経常利益	706,784	1,855,587
特別利益		
固定資産売却益	-	1,328
特別利益合計	-	1,328
特別損失		
固定資産除却損	8,226	-
減損損失	13,160	99,349
特別損失合計	21,386	99,349
税金等調整前四半期純利益	685,398	1,757,567
法人税、住民税及び事業税	363,297	723,494
法人税等調整額	53,398	33,319
法人税等合計	309,898	756,814
四半期純利益	375,500	1,000,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,500	1,000,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	375,500	1,000,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30
為替換算調整勘定	23,582	27,796
その他の包括利益合計	23,582	27,766
四半期包括利益	351,918	1,028,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,918	1,028,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,398	1,757,567
減価償却費	117,899	118,871
減損損失	13,160	99,349
のれん償却額	14,471	14,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,779	85,474
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,958	7,779
受取利息及び受取配当金	295	101
支払利息	19,041	18,522
為替差損益(は益)	35,991	2,294
保険解約返戻金	-	11,661
固定資産売却益	-	1,328
固定資産除却損	8,226	-
売上債権の増減額(は増加)	414,705	640,909
たな卸資産の増減額(は増加)	155,720	501,056
仕入債務の増減額(は減少)	57,561	14,612
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	53,326	126,339
前受金の増減額(は減少)	431,770	531,879
未払又は未収消費税等の増減額	58,970	24,381
その他の流動資産の増減額(は増加)	167,518	6,708
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,103	40,346
その他	13,122	46,616
小計	892,101	2,898,643
利息及び配当金の受取額	295	101
利息の支払額	17,910	19,768
法人税等の還付額	41,176	1,662
法人税等の支払額	406,626	774,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,036	2,105,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	83,973	131,584
有形固定資産の売却による収入	-	39,000
無形固定資産の取得による支出	10,029	3,586
保険積立金の解約による収入	-	37,719
敷金及び保証金の差入による支出	35,210	2,701
敷金及び保証金の回収による収入	26,383	32,926
関係会社株式の取得による支出	-	44,827
その他	4,296	21,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,126	94,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	1,780,000
短期借入金の返済による支出	845,599	976,800
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	309,102	484,525
リース債務の返済による支出	11,748	15,466
自己株式の取得による支出	11	317,941
自己株式の処分による収入	-	8
配当金の支払額	96,034	321,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,496	36,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,275	2,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,689	1,972,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,476	2,002,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,165	3,974,514

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

設備に係る割賦販売契及びリース契約に基づく支払に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(一財)軽井沢ニューアート・ミュージアム	15,620千円	13,782千円
計	15,620	13,782

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,350,000千円	3,150,000千円
借入実行残高	2,350,000	3,110,000
差引額	-	40,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	866,893千円	908,565千円
広告宣伝費	1,142,634	1,197,650
地代家賃	555,106	591,394
支払手数料	388,260	468,314
減価償却費	74,842	81,553
貸倒引当金繰入額	2,210	80,322
退職給付費用	17,983	21,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,364,165千円	3,974,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	-
現金及び現金同等物	1,324,165	3,974,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,783	0.3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,945	1.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月7日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が317,906千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブライダル ジュエリー 事業	全身美容事 業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,469,866	1,384,915	858,385	300,882	8,014,050	-	8,014,050
セグメント間の内部売 上高又は振替高	642	-	-	171	813	813	-
計	5,470,509	1,384,915	858,385	301,053	8,014,863	813	8,014,050
セグメント利益又は損 失()	1,015,137	31,270	57,634	62,244	988,477	289,255	699,222

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全身美容事業」において、統合による移転が決定した店舗の原状回復費用に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,060千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブライダル ジュエリー 事業	全身美容事 業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,681,209	1,579,333	269,810	103,769	9,634,123	-	9,634,123
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,536	9,559	-	256	11,352	11,352	-
計	7,682,746	1,588,892	269,810	104,025	9,645,475	11,352	9,634,123
セグメント利益又は損 失()	2,148,303	182,961	16,697	28,578	2,285,988	368,893	1,917,095

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「ジュエリー事業」及び「エステ事業」の報告セグメントの名称を、「ブライダルジュエリー事業」及び「全身美容事業」に変更しております。これは、当社グループが行う事業をより適切に表現するためによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダルジュエリー事業」において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46,637千円であります。

「全身美容事業」において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては52,711千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円04銭	62円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	375,500	1,000,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	375,500	1,000,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,297	16,108

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2019年5月7日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第25回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2019年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社の株価は、1円当たりの株価変動率が相対的に大きく、投機的対象として株価の乱高下が生じやすい状況であるため、一般投資家の皆様への影響が大きくなっております。また、東京証券取引所では望ましい投資単位として5万円以上50万円未満という水準を明示しており、当社の株価はこの水準を下回っております。このような理由から、20株を1株に株式併合することにより当社株式の投資単位を適切な水準に調整することを目的としております。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2019年10月1日をもって、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、20株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2019年9月30日現在)	332,527,514株
今回の株式併合により減少する株式数	315,901,139株
株式併合後の発行済株式総数	16,626,375株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

66,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の700,000,000株から66,000,000株に減少いたしました。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2019年5月7日
株主総会決議日	2019年6月27日
株式併合の効力発生日	2019年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(取得による企業結合)

当社の完全子会社である株式会社ニューアート・フィンテックは、2019年10月30日開催の取締役会及び株主総会において、ASIA Contemporary Art Investment Fund Limitedの発行する債券(PERFORMANCE LINK NOTE)を取得(投資)することを決議し、同社は株式会社ニューアート・フィンテックの子会社(当社の孫会社化)になりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ASIA Contemporary Art Investment Fund Limited

事業の内容：美術品の売買

企業結合を行った主な理由

投資目的

企業結合日

2019年10月31日

企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

該当事項はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

ASIA Contemporary Art Investment Fund Limitedの取締役会における株式会社ニューアート・フィンテック側の構成員が過半数を占めること、及びASIA Contemporary Art Investment Fund Limitedの資金調達額の総額の過半について株式会社ニューアート・フィンテックが融資を行うこととなったため、実質支配力基準に基づいて、同社は株式会社ニューアート・フィンテックの子会社になりました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社ニューアート・フィンテックは、2019年10月30日開催の取締役会及び株主総会において、ASIA Contemporary Art Investment Fund Limitedの発行する債券（PERFORMANCE LINK NOTE）を取得（投資）することを決議し、同社は株式会社ニューアート・フィンテックの子会社（会社の孫会社化）となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。